

創政クラブ・公明党・無会派 視察報告書

遠野ふるさと村



日 時：平成 29 年 10 月 2 日

視察先：遠野ふるさと村

場 所：岩手県遠野市附馬牛町上附馬牛 5-89-1

参加者：中田清介、橋本正彦、水門義明、木本新一、車戸明良、
倉田博之、谷村昭次、伊東寿充、中箴博之、山腰恵一、岩垣和彦

1. 期 間：平成 29 年 10 月 2 日
2. 視 察 先：岩手県遠野市附馬牛町上附馬牛 5-89-1
3. 視察項目：遠野ふるさと村
4. 視察目的：H28 年の高山市への観光客数は、450 万人を超えたと報告され統計開始以来、過去最高に達した。しかし、外国人観光客の増加によって来訪者が増加する背景となっているが、国内旅行者の減少に歯止めが掛からない状況である。また、市内には遠野ふるさと村のような施設として「飛騨の里」があり現在は指定管理者による運営になっているが、入込み数は年々減少の道を辿っており、回復の兆しも見えない状況にある。

遠野ふるさと村ではテレビや映画の時代劇の撮影場所として利用され、飛騨の里と佇まいが似ていることもあり、この施設から導き出されるものを学びとる目的を掲げ視察を実施した。

5. 視察内容

ア. 概 要

遠野ふるさと村は平成 8 年 4 月に開村し、敷地面積は 8.8ha となっている。この施設は、江戸時代から明治時代に建てられた南部曲り家等（農家）の古民家 7 棟を移築し、田んぼや畑・水車などと共に昔ながらの農村風景を再現している。また、遠野郷に伝わる文化や伝統を守る地元のじっちゃん・ぼっちゃんが「まぶりと衆」として村に来訪されたお客様をおもてなしされていた。施設は、四季折々変化に富む豊かな自然と、地元の方々とのおふれあいを楽しめる施設となっている。



遠野ふるさと村は、遠野の昔ながらの山里を再現した施設である。村内には、江戸中期から明治中期にかけて造られた茅葺屋根の曲り家をそのままの形で移築しており、小川が流れ水車がまわり、田畑があり、炭焼き小屋があるなど遠野の昔ながらの集落を再現している。最近では、映画やテレビの撮影にも多く利用されている。

(1) 曲り家 (大工どん)

上流階級の民家として建てられたこの家は、遠野の曲り家と比較する上で価値ある曲り家である。曲り家に入って天井を見上げると、火の神としてまつられている「かまど神」があり、見あげる程の大きなわら人形もある。

※右の写真は、旧佐々木四郎家 明治中期築 88.6 坪
〔292.40 m²〕 土蔵〔77.93 m²〕

※地元のお年寄り（じいちゃん、ばあちゃん）がお客様を迎えており、民家の中にある囲炉裏は冬は炬燵になる。

H19年「河童のクウと夏休み」というアニメ映画にこの家の玄関、時計と奥座敷に住む座敷わらすが登場した。



(2) 曲り家 (川前別家) かわまえべっけ

川の前に立っていた川前宅のため、川前別家と呼んでおり、この家は曲がった柱や桁梁等が多く使われ建てた大工さんの腕（けえな）の良さがわかる家となっている。

※旧川前シメ家 江戸末期（安政年間）築 63.68 坪
〔210.16 m²〕



(3) 曲り家 (大野どん)

附馬牛町大野集落の上層農家として建てられ利用され、奥座敷の襖に書かれたこの地方の名もなき書家の漢詩がある。また、曲り家の発達変換が判る造りになっている。

※旧菊池利喜蔵家 明治初期築 85.2 坪〔281.16 m²〕

(4) 曲り家 (肝煎りの家)

厩に大きい馬がいる庄屋さんの家で、最後まで砂子沢集落の庄屋として利用されていた。曲り家の集落の中では一番大きな曲り家で、中には式台と呼ばれるお城や代官所などにある、自分より身分の高い人が来たとき挨拶用件を受ける場所がある、庄屋としての格式の高い家。

※肝煎りとは、庄屋さんの家のことを言う。

※旧鈴木誉子家 江戸末期築 126.2 坪〔416.38 m²〕



(5) 曲り家 (弥十郎どん)

二階建ての家になる前の原型を残し、他人にふれる処は天井が高くし、住む人の処は天井を低くし、典型的な上層農家の造りをしている。また、2階を隠し部屋として造り、仕切りの板壁など武家屋

敷以上に防備した家となっている。

(6) 曲り家（水乃口）みなくち

染工房として活用しており、平成 11 年に改築した、他の曲り家とはすこし趣がちがう現代的な曲り家となっている。中には染め工房ほたるがあり「草木染め体験」ができる。また展示ギャラリーを併設しており草木染めの作品のほか、陶芸館や木工館で作った作品を展示販売している。

※旧井手明家 明治中期築 102.71 坪 [338.95 ㎡]

(7) 直家（こびるの家）

「こびる（小屋）」は遠野の方言で「おやつ」のことで、飛騨でもかつては、使っていた言葉。

この建物は遠野市赤川集落の総本家でした。このような直家（真直ぐな家）は苗字帯刀を許された人の家で、別棟に納屋、土蔵、厩などがあった。

※旧菊池喜右エ門家 宝暦 12 年(西暦 1762 年) 37.58 坪[124.04 ㎡] 郷倉 [39.70 ㎡]



(8) 水車小屋

わらを打ったり粉をついたりするための水車小屋で、今でも実際に使用している。

(9) 炭焼小屋

遠野の山林から切り出した木材で炭を作り、曲り家の囲炉裏で使用している。

(10) 自然資料館

遠野周辺の動物や植物を展示紹介し、遠野の身近な動物、植物、昆虫の標本室となっている。

(11) 陶芸館（やまね工房）

気軽に「やきもの」を楽しむことができる。

(12) 木工館（きつつき工房）

遠野の木材を使った工芸体験ができる。

(13) ビジターセンター（風樹舎）

遠野ふるさと村の玄関である「ビジターセンター風樹舎」には入村受付、ショップ、レストラン、ライブラリーがある。



イ. 開催される伝統行事など

(1) 年間行事

行事名	時期	内容	備考
春物語	5/3～7	郷土芸能のしし踊り、昔話、郷土の食等、春の遠野をお楽しむことができる。	期間中、毎日イベント開催
馬っこつなぎ	6/4	全国の神様が名古屋の西方の対馬天王社に集まる日、農神様をお乗せするワラ馬っこを 2 頭繋いでお送りする日。又、害虫が発生する時期なので、稲作に害を与える虫を追い出し豊作祈願する慣わし。	11 時から 30 分程度
曲りや市	8/20 (H29)	昔からの遠野の市の賑わいを再現。南部曲り家（大工どん）の	しし踊り午前と午

		庭で遠野郷しし踊りの勇壮な舞いや地元の皆さん（まぶりっと衆）が手仕事の品々を展示販売。	後
夏休み日替わりフリー体験	7/29～8/20 (H29)	上記期間内を体験週間として、草木染め・陶芸・木工など 日替わりで各工房を開いており予約なしでも楽しめる。	夏休みの宿題
風雨まつり	9/3 (H29)	立春から数えて 210 日頃は、台風がくる時期なので男女 1 対の人形をつくり太鼓をたたきながら雨風を北のほうへ送り、被害が少ないように祈る行事。	
秋庭仕舞	10/22 (H29)	「庭仕舞い」とは農家の外仕事が終わること。村内の田んぼで採れたもち米での餅つきを行なう。	午前・午後 30 分程度
昔話を聞こう	11/3～5	「むがすあつたずもな・・・」で始まり「・・・ど〜んどはれ」で終わる遠野の昔話。南部曲り家の中で語り部さんが話をする。	10：30～15：00
どべっこ祭り	11/18～19 12/2～3 (H29)	遠野ふるさと村で仕込んだ「どぶろく」と地元造り酒屋の濁り酒「どべっこ」を楽しむお祭りで、お酒が飲めない人も郷土料理を堪能したり、遠野郷に伝わる神楽を観たり、カッパおじさんの会話や、遠野言葉での昔話を聞いたり冬遠野を楽しめる。	11：30～14：00 大野どん座敷
門松飾り	12 月中旬以降	新年を迎える準備、地元に伝わる門松飾りで、神様をお迎えする道をつくる。	
みず木飾り	1 月中旬	女の正月とも言われ、お作立の象徴として火事にならない木「瑞木」に果物がすずなりに実るように豊作を祈りその縁起を祝ったもの。	H30 年予定
酔い雛まつり	2 月下旬～3 月	寄贈いただいた古雛を飾る。遠野の雛飾りは武者人形も一緒に飾る。	H30 年予定

上記のほかにも、昔ながらの山村集落が再現されているということなどから、同県に所在する「えさし藤原の郷」と並び、近年ではNHK 大河ドラマや時代劇映画のロケが行われることも多い施設。

※近年撮影された主な作品は以下のとおり。

天地人（2009 年）、龍馬伝（2010 年）、軍師官兵衛（2014 年）、蝸ノ記（映画 2014 年）、真田丸（2016 年）

（2）「まぶりっと」について

遠野の文化と伝統を守る人を「まぶりっと（守り人）」と呼び、遠野ふるさと村にはこの「まぶりっと」衆がいて農作業などを行なう。同時にここで農村体験する人のインストラクターの役目も担っており、昔ながらの生活の知恵を「まぶりっと衆」がやさしく教えてくれる。

（3）体験プログラム



名 称	内 容	所要時間	料金
わら細工体験	「馬っこ」という馬の人形をわらで作る	90分	800円
竹細工体験	小刀（こがたな）を使って、昔なつかしい竹トンボを作る 竹はし作り	60分	700円
草木染体験	花瓶敷き染め ハンカチ染め（マリーゴールド染め、あかね染め）	60分	1,000円 1,500円
陶芸体験	小物陶器作り・陶器作り	60分	1,500円
絵付け体験	絵馬絵付け、こけし絵付け、ヨーヨー絵付け	60分	1,200円
小物作り体験	お手玉作り、根付けキーホルダー、木製パズル作り	60分	800円
食のプログラム	もちつき、そばうち、やまめのつかみ取り、けいらん（湯団子）	60分	1,200円
遠野カルチャープログラム	昔話し（曲り家の囲炉裏や座敷で聴く昔話をご堪能できる） 50人程度	30分	5,000円

人気ランキング

【体験メニュー】	【食体験】	【物づくり体験】			
総合1位	昔話	1位	そば打ち	1位	草木染め
夏限定1位	ヤマメつかみ取り (5月～9月)	2位	餅つき	2位	陶芸
		3位	けいらん	3位	竹はし

体験メニュー

未来を託す子どもたちへ郷土愛・農村文化を伝承する遠野ふるさと村ならではの、各種体験メニューを用意し、昔の暮らしを体感し今の暮らしと比較できるプログラムがコースとなっている。

コース名	内 容
①2時間コース	昔話（30分）＋見学（70分）＋移動時間（20分）
②2時間コース	各種体験（60分）＋見学（10分）＋昼食（30分）＋移動時間（20分）
③3時間コース	各種体験（60分）＋昼食（30分）＋昔話（30分）＋見学（40分）＋移動時間（20分）
④3.5時間コース	各食作り体験・昼食（60分・40分）＋昔話（30分）＋見学（60分）＋移動時間（20分）
⑤ひつつみ体験	岩手の郷土食ひつつみ（すいとん）を作って食べる体験（60分）

ウ. 効果と課題

（1）遠野ふるさと公社

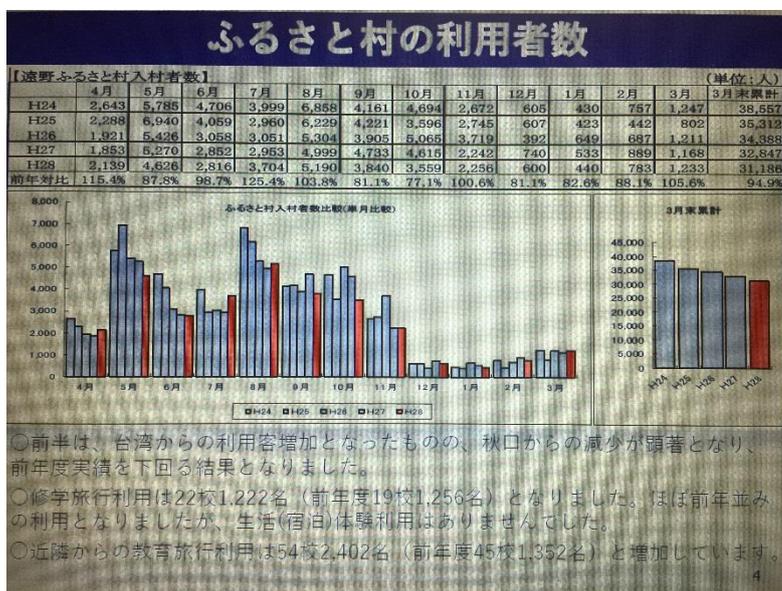
遠野ふるさと村は、一般社団法人 遠野ふるさと公社が運営しており事業内容は、関係産業団体及び、産業人と連携し地域の素材と資源を活用し、地域の独自性を生かした特産品の開発、流通の拡充及び、地場産業の振興を図り、地域経済の活性化と市民福祉の向上を目的にしており、「市内経済活性化と市民福祉の向上」を理念に掲げ、物産と観光の振興に力を入れている。

公社は、この他に「たかむろ水光園」「伝承園」「道の駅遠野風の丘」「結いの市」「千葉家」など施設を運営しており、このうち遠野ふるさと村を含む4施設を指定管理として、遠野市から運営委託を任されている。

（2）遠野ふるさと村の入込み数と収益

H28年度は開村から20周年の節目にあたり、20歳の利用者の半額入村優待を実施し情報発信に努め、また長期にわたり支えていただいた「まぶりとと衆」への感謝状贈呈を行っている。また、弥十郎さんの萱屋根葺替工事を機に古来の工法を発信した。利用者数が低迷する中で花巻温泉との連携企画に取組み、台湾からの観光客利用は591人となるなどインバウンド利用の動きが見え始めている。

大河ドラマ「真田丸」の舞台となったことから、この撮影記録を写真等で紹介した。開設から20年が経過し、当時の基本構想と現状のギャップを検証する機会がなく、売店商品や食堂メニューも他との差別化、特徴付けがはかられなかった。地域商社調査ヒアリングの後、施設内協議を実施している。利用者が興味を持つアトラクションを検討し、浴衣の貸出による村内散策や、餅つき餅振舞いを行うことで山里の暮らしに触れていただく取組みを進めることとした。売上、利用料の減少となったことで、施設収支は赤字幅が前年度から1,036千円拡大し、△4,444千円となった。



利用者数と売上の推移は以下のとおり。（単位：人、千円、%）

区分	H24	H25	H26	H27	H28	前年比
利用者数	38,557	35,312	34,388	32,847	31,186	94.9
売店売上	16,819	14,421	12,664	11,843	11,002	92.9
食堂売上	23,434	18,535	20,027	19,289	18,315	95.0

○前半は、台湾からの利用客増加となったものの、秋口からの減少が顕著となり、前年度実績を下回る結果となった。

○修学旅行利用は22校1,222名（前年度19校1,256名）となった。ほぼ前年並みの利用だったが、生活(宿泊)体験利用はなかった。

○近隣からの教育旅行利用は54校2,402名（前年度45校1,352名）と増加している。

(3) 遠野ふるさと公社の収益状況

H28年度は、台湾チャーター便の継続運行と並行した花巻温泉との連携により、台湾からのふるさと村利用者500人を超え、「ホテルはまぎく」との連携により弘南バスの伝承園食事利用が1,600人になるなど、連携営業の成果が徐々にあらわれている。

物産振興事業では今年度の新たな取組みとして、遠野市が10月から実施したふるさと納税制度の謝礼品受付代行業務を受託し、事務手数料5,000千円を受領した。またこの制度により市内謝礼品業者37事業所、総額16,848千円の特産品送付を実施している。また、地域再生推進法人の指定を受け、地域密着型の資源発掘と活用、販売推進を展開する地域商社としての条件整備を行った。一方で台湾裕毛屋との商談会を実施し、現地での物産展開催や宣伝活動を行った。遠野製品の販路開拓を進めている。次年度に向けては、地域商社本部の風の丘設置を計画化し、盛岡からの遠野誘客策と各施設の

利用促進に向けたアクションプランを設定している。

以上の取組みから観光入込は施設合計で102 万人（前年比90.2%）、物産を含めた売上で554,424 千円（前年比94.4%）、収支では8,189 千円の利益（前年度431 千円）となった。

減収増益の要因は、観光利用の低迷により売上が減少する中で、人件費等の費用減少があったこと、受託料増加があったこと、東京電力㈱からの和解金9,291 千円の入金があったことなど、費用の圧縮とその他収入が増加したことによる。結果として単年度利益が増加し、繰越欠損金が圧縮となった。

〔利用者数〕

（単位：人、%）

施設名	H24	H25	H26	H27	H28	前年比
伝承園	51,080	46,871	45,095	44,720	40,737	91.1
ふるさと村	38,557	35,312	34,388	32,847	31,186	94.9
風の丘	1,006,308	980,719	994,008	983,164	881,324	89.6
水光園	77,148	74,422	74,283	71,998	68,777	95.5
合 計	1,173,093	1,137,324	1,147,774	1,132,729	1,022,024	90.2

〔売店部門売上〕

（単位：千円、%）

施設名	H24	H25	H26	H27	H28	前年比
伝承園	17,970	14,938	14,447	15,559	15,520	99.7
ふるさと村	16,819	14,421	12,664	11,843	11,002	92.9
風の丘	230,846	220,188	207,543	202,950	183,130	90.2
水光園	11,543	9,710	9,658	7,959	8,299	104.3
盛岡南店	103,552	105,010	102,814	123,756	116,898	94.5
合 計	380,730	364,267	347,126	362,067	334,849	92.5

○各施設ともに前年対比で売上は低下、仕入率は上昇する傾向にある。

○盛岡南店は、イオン前潟店リニューアルの影響を受け、売上減少となったが、生産者組合農産加工品の販売手数料引上げと、分析による商品見直しにより仕入率は低下する結果となった。

〔食堂部門売上〕

（単位：千円、%）

施設名	H24	H25	H26	H27	H28	前年比
伝承園	23,638	22,241	22,415	23,087	20,175	87.4
ふるさと村	23,434	18,535	20,027	19,289	18,315	95.0
風の丘	53,796	50,218	50,429	53,239	52,342	98.3
水光園	65,398	53,754	56,612	56,316	57,517	102.1
合 計	166,266	144,748	149,483	151,931	148,349	97.6

○各施設食堂が、前年対比で売上減少と仕入率上昇となる中、水光園が効率化の傾向となっている。

○食堂部門は、各施設ともに要員不足の状況にあり、食堂連携統括が施設巡回し、指導、連携する機会をほとんど持つことができなかった。

○市内飲食店の要員不足も慢性化しており、利用者への食事提供方法について、根本的な変更が必要となっている。

（４）指定管理・受託事業の状況

本年度は、平成24 年度に締結した風の丘、ふるさと村、伝承園、水光園の4 施設の指定管理最終年度

であり、指定管理料として37,232千円を受領し、施設の管理・運営に取り組んだ。

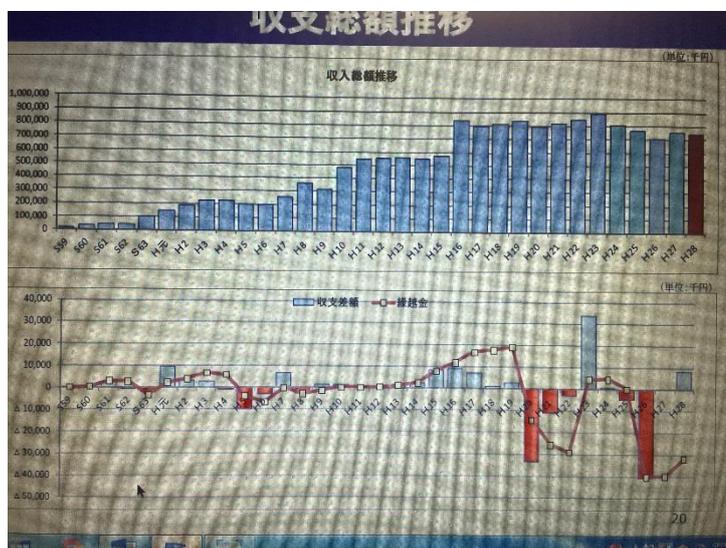
また平成28年度は遠野市からの受託事業として、これまでの「物産振興受託業務」のほか、新たに「ふるさと納税謝礼品一括代行業務」「とおののもの海外展開業務」「とおののもの・こころ地域商社調査業務」の3事業の委託を受け各種事業に取り組んだ。

6. 考 察

全国各地で観光振興などの地域活性化策を模索する中で、自治体が率先して取り組んだ各地の観光施設事業が営まれている。但し、人口減少や少子高齢化など課題をはじめ、国内旅行者数の減少が進み、これを補うための施策として外国人観光客の誘客に取り組んでいる。しかし、外国人観光客の入込みは、全体入込み数の数値の上乗せに貢献するが、実質的な消費が地域全体に広がっているのかは不明である。修学旅行者を増やす取り組み、台湾観光客の増加策など手を打っているようであるが、これといって打開策は見当たらない。

遠野ふるさと公社の財務状況は、H28年度の事業収入7億4,000万円で内、主に売上高5億5,000万円、利用料7,700万円、受託料4,400万円、指定管理料3,700万円などで構成されている。一方、事業支出の主な項目は、仕入高3億4,000万円、役員報酬・給与費・法定福利費など賃金等で2億円を超えており、営業利益が790万円で経常収支は43万円である。また、H28年度末の正味財産は1億1,000万円程度となっており前年と比較して150万円増加している。この財務内容を見る限り決して経営状況は楽ではなく、売上げ増加は勿論のこと、売上げ原価の縮小や人件費の削減に取り組まなければ、企業として利益体質に繋がらない状況が伺え、累積赤字が解消されにくい状況となっている。今後、公社であっても稼ぐ体質に改善することが要求される。

遠野ふるさと公社は、ふるさと村をはじめ4ヶ所の公の施設を指定管理として受託しており、指定管理料と受託料の5,300万円が重要な財源となっている。こういった観光施設の収益事業の経営は、経営者自らの財産と責任を肩代わりに経営を行なうことで、斬新なアイデアや本気度を見出すことが不可欠となる。こうした本気度は、消費者に敏感に感じ取られる上、従業員にも伝わるのが通例である。経営に対する行政の意識改革や、住民の地域への思いを醸成させ地域づくりとしての取り組みを実践する以外に方法はない。全国各地で地域振興や地場産業の振興策など課題は多いが、行政・市民・議会・団体・企業が一体となって真に率先して取り組める事業、また、真に喜び合える人のつながりを支える結びつきが重要と感じた。



視察報告書

創政クラブ・公明党・無党派



日 時：平成29年10月3日

視察先：岩手沿岸南部クリーンセンター

参加者：中田清介、橋本正彦、水門義昭、木本新一、車戸明良、
倉田博之、谷村昭次、伊東寿充、中箴博之、山腰恵一、
岩垣和彦

1. 期 間：平成 29 年 10 月 3 日
2. 視察先：岩手県釜石市
岩手沿岸南部クリーンセンター
3. 視察項目：「溶融炉を利用したゴミ処理施設について」
4. 視察目的：高山市のゴミ処理施設の建設候補地選定に地元町内会の了解が得られず時間がかかり過ぎていたことを踏まえ、総務環境委員会では「計画を行政内部で決定する時点で、他自治体が実施しているような調査し報告するべき項目（施設規模、環境保全対策、煙突の高さ、ごみ焼却方式、環境学習機能、防災機能、事業方式、生活環境影響調査等）や、その手法、地元住民の意向の反映について、十分な議論がされていなかったことが了解を得られなかった原因である」と結論付けた。総務環境委員会が調査する中では、地元 4 町内の役員の皆さんと意見交換も実施しており、その中で最も不安視されている煙や臭いなどが原因とする健康被害や環境被害への心配を日常生活の中で抱えておられる状況を鑑み、高温で焼却することが可能であれば有害ガスの発生は少なくなることから、「溶融炉」を利用したゴミ処理施設の「岩手沿岸部クリーンセンター」の状況を視察した。

5. 視察内容

ア. 概要

【1】岩手沿岸南部クリーンセンターの建設までの経過

・広域ゴミ処理事業の流れ

事業年度	経過および事業内容
H 7 年	ごみ焼却場から大量のダイオキシンの発生が報道され大問題に発展
H 1 0 年	国の方針で「岩手県ゴミ処理広域化計画」が策定される
H 1 2 年	釜石市は大型焼却施設にまとめるよう近隣自治体に促し、沿岸南部地区ゴミ広域処理検討協議会を設立
H 1 3 年	沿岸南部地区ゴミ広域処理に係る基本調査実施
H 1 5 年	建設場所を「平田埋立地（現行場所）」に決定し、ゴミ処理基本計画を策定
H 1 6 年	環境影響評価方法書公告縦覧、環境影響評価現地調査を開始
H 1 7 年	循環型社会形成推進地域計画を策定、ゴミ処理施設基本設計を作成
H 1 8 年	4 月に広域組合設立（広域協議会を解散）、事業者選定業務を開始
H 1 9 年	実施方針を 6 月に公表、特定事業の選定を 10 月公表、入札説明書を 10 月公表、環境影響評価書の完成、都市計画決定
H 2 0 年	5 月に落札者の決定、8 月に事業契約締結、実施設計
H 2 1 年	12 月に建設工事開始
H 2 2 年	12 月に試運転開始
H 2 3 年	4 月供用開始（震災の大津波による被害で 4 月中下旬に開始）

【2】住民に対する説明と経過

◆建設候補地における住民同意の経過

- ・ H15 年に建設候補地を決定する前段で地域の住民と共に、他地域のゴミ処理施設の見学を実施するなどして住民説明に努めた。
- ・ 建設に対する反対同盟的な組織もあったが、大きなトラブルにはならなかった。
- ・ 住民からの要望事項に対しては、すべて対応を行なった
 パッカー車両による道路渋滞の緩和、施設内に入浴施設の併設、余熱の利活用、火災の減少などの要望が出され、プラント建設にあたっては住民要望を率先して取り組んだ。
- ・ 他地域に最良の候補地がなかったことで、現行場所に決定した。

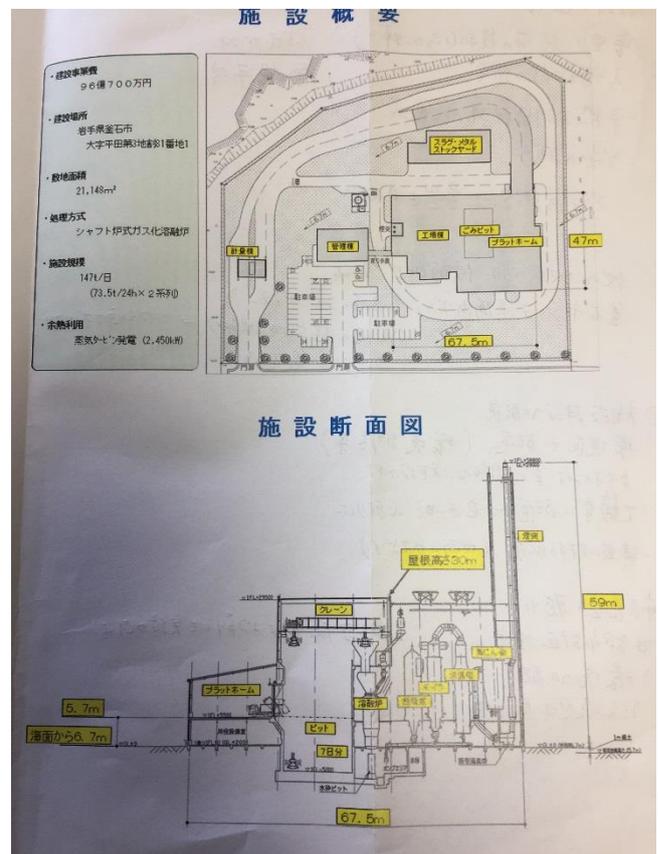
釜石市では、当時のクリーンセンター・海の埋立地（現行場所）・当時の最終処分地の3候補地を掲げて検討を重ねたが、現行場所において反対もなく、インフラ面で他の候補地より優れていることから現在地に決定。

◆環境面などに対する配慮

- ・ 環境調査を実施し、周辺地域の環境を阻害することのないよう配慮。
- ・ ダイオキシンに対する住民不安を取り除くため、ダイオキシンの心配が全く必要ない溶融炉の施設とした。
- ・ 建設候補地の近くの丘陵に真っ白な大観音が建立されていることから、景観への配慮。
- ・ 津波に対する懸念があったことから、地面の嵩上げを実施。

◆市民意見の聴取

- ・ 住民意見を聞きながら都市計画決定にあたった。（釜石市では溶融炉は以前にも実績があった）
- ・ 大気汚染環境や景観などへの環境への配慮を実施。
- ・ 住民の意見は大前提であるとの認識で取り組んだ。



【3】施設規模

項目	概要
建設事業費	96億7,000万円
場所	岩手県釜石市大字平田第3地割81番地3
面積	敷地面積21,148㎡、建築面積4,908㎡
設計・施工	新日鉄エンジニアリング(株)
処理方式	シャフト炉式ガス化溶融炉
処理機能	147t/日(73.5t/日×2基)
余熱利用	蒸気タービン発電(2,450kW)

【4】岩手県沿岸南部広域環境組合の概要

1. 概要

項目	概要
構成自治体	釜石市、大船渡市、陸前高田市、大槌町、住田町
組合の位置	岩手県釜石市大字平田第3地割81番地3
設立年月日	平成18年4月14日
管理者	釜石市長 野田武則
組合議会	関係市町議会議員13名
職員	条例定数5名(現員5名)

2. 広域環境組合の決算(平成28年度 岩手県沿岸南部広域環境組合会計決算)

歳入		歳出	
款	金額(千円)	款	金額(千円)
分担金・負担金	1,229,466	議会費	1,763
使用料・手数料	135,460	総務費	59,348
財産収入	20	衛生費	828,273
繰越金	10,368	公債費	485,597
諸収入	667	予備費	1,000
歳入合計	1,375,981	歳出合計	1,375,981

3. 岩手沿岸南部クリーンセンターのゴミ処理量(t)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
通 釜石市	11,993	13,268	13,715	13,997	13,917	13,316	80,206

常 ゴ ミ	大船渡市	10,133	10,168	10,558	10,807	10,656	10,419	62,741
	陸前高田市	3,136	3,768	4,043	4,441	4,632	4,612	24,632
	大槌町	2,472	2,903	3,138	3,380	3,405	3,472	18,770
	計	27,734	30,107	31,454	32,625	32,610	31,819	186,349
災 害 ゴ ミ	釜石市	1,856	2,818	2,754	—	—	—	7,428
	大船渡市	2,831	2,864	2,961	978	—	22	9,656
	陸前高田市	297	2,867	2,683	—	—	—	5,847
	大槌町	2,715	2,810	1,985	—	—	—	7,510
	計	7,699	11,359	10,383	978	—	—	30,441
合 計	釜石市	13,849	16,086	16,469	13,997	13,917	13,316	87,634
	大船渡市	12,964	13,032	13,519	11,785	10,656	10,441	72,397
	陸前高田市	3,433	6,635	6,726	4,441	4,632	4,612	30,479
	大槌町	5,137	5,713	5,123	3,380	3,405	3,472	26,280
	計	35,433	41,466	41,837	33,603	32,610	31,841	216,790

【5】 岩手沿岸南部クリーンセンターの特徴

1. 直接溶融炉でゴミを処理

可燃ごみ、粗大ゴミ、破砕残渣も含め多様なゴミの安定的な処理が可能

2. 万全な環境対策

排ガス対策：前連続運転で発生した熱分解ガスは、燃焼室で完全燃焼させ、ろ過式集塵機を通じて清浄化。

飛灰の対策：ろ過式集塵機に捕集した飛灰は、薬剤により安定・無害化。

3. 再資源化を重視し、埋立て処分量を極小化

搬入ゴミの分別と溶融物の再資源化により、最終処分場の延命化を図る。

4. ゴミ処理余熱の有効利用

熱エネルギーを回収し、発電や場内給湯に活用。

発電電力は、施設の照明や動力に活用し、余剰電力は電力会社に売電。

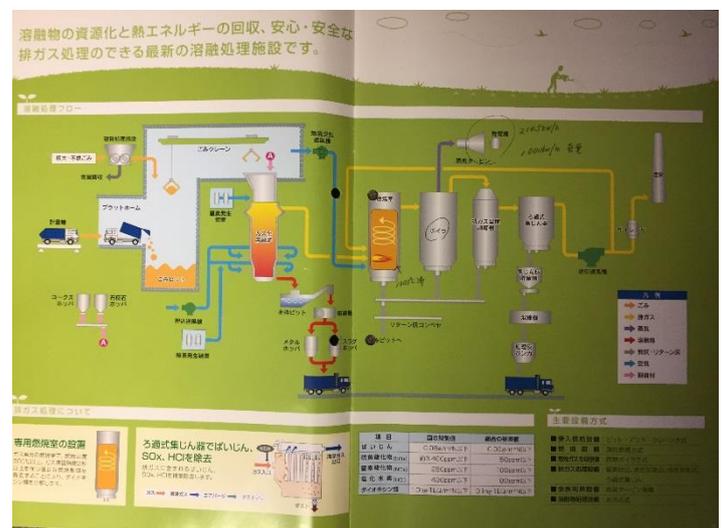
【6】 岩手沿岸南部クリーンセンターの環境への配慮策

1. 持ち込みゴミのリサイクル

構成市町のうち、直接センターに持ち込みできる釜石市、大槌町の家庭・事業所のゴミについて、可燃ごみと金属類、段ボール、紙類等の資源に分別している。

2. 溶融物の再利用

ゴミの焼却施設では、焼却残渣を含む主灰と飛灰が発生し、最終処分場で埋め立て処分される。溶融処理の施設では、焼却処理の焼却残渣の1/3~1/2の溶融物と飛灰が発生し溶融物のスラグとメタルは再生利用され、飛



灰は構成市町の責任で最終処分される。

※スラグ：アスファルトやブロック等の骨材に利用

※メタル：重機のカウンターウエイトや非鉄精錬所の原材料に利用

3. 熱エネルギーの回収

燃焼室の排ガスをボイラーに送り、作った蒸気は施設内の発電や温水等に利用。

※蒸気発電：照明や機械の動力に利用し、余剰電力は売電。

※温浴施設：無料開放で年間 22,000 人余りの住民等が利用。

4. 安心・安全な排ガス処理

熔融炉の発生した熱分解ガスは、燃焼室で完全燃焼させ、ボイラーで熱回収した後、排ガス温度調節器で急速冷却し、ダイオキシン類の再合成を抑制。その後、排ガス中のばいじん及び重金属類をろ過式集塵機で捕集し、煙突から大気に放出。捕集した飛灰（ばいじん）は、重金属安定化剤を添加して安定化させた後、最終処分場に埋立て処分。

5. 親しまれる安心・安全なゴミ処理施設を目指した対応

(1) 排ガス監視と測定結果の公表

排ガス中の有害物質を 1 時間ごとのリアルタイムで硫黄酸化物、窒素酸化物、塩化水素、ばいじんを測定し、管理等玄関のモニターで公表。

区分	硫黄酸化物	窒素酸化物	塩化水素	ばいじん	ダイオキシン類
国基準	約 3,400ppm \geq	250ppm \geq	430ppm \geq	0.08/m ³ N \geq	1.0g-TEQ/m ³ N \geq
組合基準	50ppm \geq	100ppm \geq	80ppm \geq	0.02/m ³ N \geq	0.1g-TEQ/m ³ N \geq

(2) 温浴施設の無料開放

ゴミ処理の熱エネルギーを活用した温浴施設を無料開放

(3) 施設の一般開放

6 月の環境月間中の休日に、施設見学会と温浴施設の開放を行なっている。

(4) 小学児童への環境学習

地域小学校の社会学習の施設見学と併せて、環境学習を行なっている。

イ. 効果

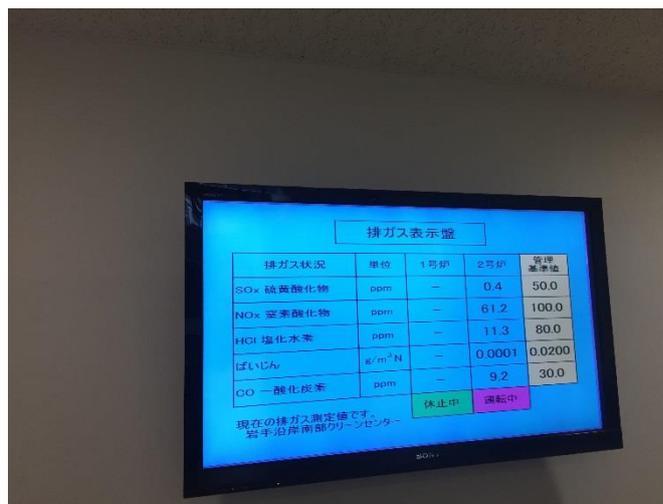
【1】 熔融炉による多様なゴミの処理

可燃ゴミ、粗大ゴミ、破碎残渣も含めて、多様なゴミを安定的に熔融処理が可能。生活ゴミは勿論のこと、不要になった製品（自転車、ファンヒーター、ガスレンジなど）も破碎して直接熔融炉で処理することができる。

【2】 環境対策

① 排ガス処理対策

- ・ 熔融炉は前連続運転で発生した熱分解ガスは、燃焼室で完全燃焼する。
- ・ 完全燃焼した排ガスは、消石灰を用いてろ過式集塵器でクリーンなガスにし、ばいじん、硫黄酸化物、窒素酸化物、塩化水素、



ダイオキシン類などの発生は、通常のごみ焼却施設から発生する有害ガスと比較すれば圧倒的に低い数値に抑えることができる。

(専用燃焼室の設置により、900℃以上、ガス滞留時間 2 秒以上を保つ適正な燃焼制御を徹底することにより、ダイオキシン類を分解する。また、ろ過式集塵器でばいじん、Sox、HCl を捕集除去する。)

②飛灰処理対策

・ろ過式集塵器で捕集した飛灰を薬剤により安定・無害化している。

[3] 溶融物の再資源化により、埋立て処分量を極小化する。

- ・ゴミの燃えない物の殆どは、高温溶融処理し、スラグ・メタルとして再資源化できる。従って最終埋立て処分は、安定化した飛灰のみになっている。
- ・スラグの再利用・・・アスファルト合材など
- ・メタルの再利用・・・重機などのカウンターウエイトなど
- ・埋立て処分量が極小化することで最終処分地の延命化が可能。



[4] ゴミの熱エネルギーで発電や場内給湯を行っており、発電した電力は場内機器の動力や照明などに使用し、余剰電力は電力会社に売電している。

高効率発電の取り組み、2,450kW の発電が可能で 2,145kW/h 発電し余剰電力の 1,000kW/h を売電している。

また、燃焼室の排ガスをボイラーに送り、作った蒸気で温浴施設を施設内に併設し住民要望のひとつであったことも踏まえた取り組みにより多くの住民が利用している。

ウ. 課題

[1] 多額な投資とランニングコスト

釜石市、大船渡市、陸前高田市、大槌町、住田町の 3 市 2 町により、岩手沿岸南部広域環境組合を設置しクリーンセンターを運営している。当初の建設事業費は、96 億 7000 万円となり巨額費用となっている。また、H28 年度決算に占める公債費負担割合は 35% で 1 年間に約 5 億円が充当されている。溶融炉における溶融処理により排ガスの高度処理や防音、防臭などの公害対策は飛躍的に向上するが、反面で比較的小さな自治体への財政負担が押し掛かっていることも容易に想像する。

また、平成 28 年度決算では、衛生費が 8 億 2,000 万円程度の管理費を要しており、溶融炉における溶融処理に関しどの程度の維持費がかかっているのか明確な数値が出ていない。さらに耐用年数は 15 年と比較的短いのも大きな課題である。

[2] 専門の技術者が必要

溶融炉式の溶融施設には専門的な知見や技術が必要であることから、設計施工の段階から新日鉄エンジニアリング株式会社が関わっている。また、この施設の運営は包括管理や性能発注方式がと

られ所謂 PFI 方式が採用されている。民間の新日鉄ソリューションズ㈱との融合による公共施設の運営は、斬新で参考になる点が多々あると思うが、新日鉄㈱に構造上や技術面で依存せざるを得ない状況。

【3】収集業務に係る時間とコスト

各市町の面積は、釜石市 440k m²、大船渡市 323k m²、陸前高田市 232k m²、大槌町 199k m²、住田町 335k m²となっており、3 市 2 町の総面積は、1,529k m²となっている。比較的広範囲の自治体で構成する広域環境組合でありクリーンセンターまでの時間は、最大で遠方の陸前高田市や住田町からは 40 分から 1 時間程度を要することになっている。そのため、委託業者により大型パッカー車で大量のゴミを搬入していることから、移動に係る時間的コストが課題になっているように見受けられる。

【4】ガス化溶融炉の課題

ガス化溶融炉の技術的課題として専門家が唱えていることは、溶融スラグ収率の向上、飛灰が配管に付着することによるボイラー閉塞問題、回収した飛灰処理費用の低減、これらを踏まえた経済性の向上等が課題であると指摘されている。また、全連続運転をしており安定した溶融処理を行なうためには、ゴミの安定確保が前提とされる。広域環境組合におけるゴミの処理量は年々減少傾向になっている。環境問題を捉えればゴミの減量化は望ましいことであるが、溶融炉で溶融処理を安定的に実施するには、ゴミの安定確保が前提となっており、人口減少で生活ゴミの減少が予想される中では、課題も残されている。

6. 考 察

ガス化溶融とは、ゴミを熱分解して生成した可燃性ガスとチャー（炭状の未燃物）をさらに高温で燃焼させ、その燃焼熱で灰分・不燃物等を溶融する技術でありダイオキシン類の発生を抑制し、廃棄物を減容するとともに溶融固化物であるスラグも回収・リサイクルできる点が特徴となっている。また、溶融施設は 1 日あたりの処理量が岩手沿岸南部クリーンセンターにおいて、シャフト炉式ガス化溶融炉で 73.5t/日×2 基備え 147t/日の処理が可能である。H10 年当時と比較してガス化溶融炉での溶融処理能力は、技術進歩もあり 20 倍以上に伸びており、H18 年には、全国でガス化溶融炉の施設数は、83 施設に増加している。

これらのことを踏まえれば、ガス化溶融炉の能力は目を見張るところも多くあるが、建設費用、維持管理コスト、時期の更新費用、専門の企業や技術者問題、高山市単独で実施可能な施設なのか、岩手沿岸南部環境組合における 3 市 2 町の面積の約 1.5 倍という広大な面積を有する高山市のゴミ収集に関するコストに費用対効果が見込まれるのかなど課題は大きい。更に耐用年数が 15 年と短期間であることを踏まえれば次期更新時の費用捻出における課題もある。

よって、ごみ焼却場建設問題を抱える本市においては、溶融炉におけるダイオキシン類の低減効果は実証されていることから、将来的に近隣自治体と組合組織のあり方を含め、こういった方式が有効かを一考することは必要と考える。その結果、住民の健康不安の解消、環境汚染のない安全な環境対策などを柱に、住民に理解してもらう行政努力や創意工夫について、試行錯誤することも必要と考える。そういったことが、ゴミの減量化など住民意識の高揚に繋げることが何より大きな視点と感じられた。

但し、先の述べたようにコスト面、ゴミの安定供給、ガス化の新技术に対する識者などリスクな部分が解消されるのであれば一考する価値もあると考える。

以 上

視察報告書

創政クラブ・公明党・無党派



日 時：平成 29 年 10 月 4 日

視察先：岩手県紫波郡紫波町 オガールプロジェクト

参加者：中田清介、橋本正彦、水門義昭、木本新一、車戸明良、
倉田博之、谷村昭次、伊東寿充、中箴博之、山腰恵一、
岩垣和彦、

創政クラブ・公明党・無党派 視察報告書

1. 期 間：平成 29 年 10 月 4 日
2. 視察先：岩手県紫波郡紫波町
3. 視察項目：オガールプロジェクト
4. 視察目的：全国的に人口減少、少子高齢化、若者の地元離れが進む中、まちの活力が失われつつあり、特に高山市においても地域の再生や中心市街地の活性化策について、大きな課題を抱えている。H28 年 10 月に高山駅自由通路が完成し、これまで軌道で分断されていたまちの東西が結ばれた。今後は東側の古い町並みや中心市街地のあり方、西側の文化会館や住宅地を含む将来の展望について、東西の連結を絡めた都市づくりが求められており、まちづくり会社が果たす役割も相当大きなものとなっている。

今後、国からの地方交付税や補助金が削減される中、厳しい財政状況の中で地域活性化に悩む地方自治体は少なくない。岩手県紫波町では、従来型の公共事業のあり方が問われる今、補助金に頼らない公民連携で地域活性化を進め、全国から注目を集める町として有名である。人口 3 万 3,300 人の岩手県紫波町（しわちょう）。「オガールプロジェクト」と呼ばれる計画で、駅前の町有地 10.7 ヘクタールを中心に、ホテルやバレーボール専用体育館、図書館、カフェ、産直マルシェなどが入居する施設を相次いでオープンさせ、年間 80 万人が訪れるようになっている。紫波町はどのような未来予想図を描き走り始めているのか、高山市としても参考にすべき事柄があると捉え視察を行なった。

5. 視察内容

ア. 概 要

(1) 紫波町の変遷

昭和 30 年に 1 町 8 村と合併し、岩手県のほぼ中央で盛岡市と花巻市の間位置し、南北に開けた自然豊かな町である。古くから物流の拠点として賑わい、周辺の農村と共に反映し豊かな自然や農村の雰囲気と都市の特徴が共存している。紫波町の面積 238k m²、人口 33,387 人、世帯数 11,876 世帯 (H29.5 月現在) であり、産業の特徴は、果樹生産地と全国屈指のもち米の産地である。

(2) オガールプロジェクトの「オガール」の意味は

成長を意味する紫波の方言「おがる」と「駅」を意味するフランス語の「Gare (ガール)」を組み合わせた「造語」である。このエリアを出発点として紫波が持続的に成長していく願いを込めている。ヒト・モノ・コトが輪のように繋がっている有機的な関係性を表現し、求心と放射を造形的なモチーフとしてダイナミックな運動を志向している。

(3) 紫波町中央駅前都市整備事業やオガールセンターオープンまでの背景と要素



JR 古館駅と日詰駅間に駅がないため、以前から紫波中央駅新設の要望が存在していたが、昭和 63 年頃から新駅要望の運動が再燃し JR に要望を提出し続けた結果、JR からまちの西側の開発を自治体が迫られ本気のプロジェクトが始まった。JR からは乗降客



の確保や新駅新設に対し費用の全額について地元負担を要請され、市民から寄付活動を募り 2.7 億円を確保し、H10 年 3 月に紫波中央駅が開業した。

紫波中央駅が完成する以前は約 40ha の農業振興地域であったため、役場庁舎や図書館などを建設することを前提に農水省に農地転用の許可申請を行なった結果、10.7ha が公共用地として認められた。またこの土地は、平成 10 年に駅前開発のために住宅供給公社を通じ宅地分譲や公共施設集約を前提として 28.5 億円で購入している。そこで町は日詰西地区土地利用基本計画を策定し、サンビレッジ紫波、P&R 駐車場整備の事業計画があったが、実質公債費比率の上昇や基金残高の減少を理由に事実上計画が凍結となり 10.7ha の土地が塩漬けになっていた。そのため、首長のリーダーシップとキーパーソン（岡崎氏）の存在によって、H21 年に公民連携基本計画と都市再生整備計画を策定し、平成 23 年 4 月にフットボールセンターを H27 年には役場庁舎を完成することになる。その後、H28 年 12 月にオガールセンターがオープンし、H29 年 4 月にはオガール保育園が開所した。

年 度	実施事業等
H10 年 2 月	日詰西地区土地利用基本計画策定
3 月	紫波中央駅開業
7 月	町は公共用地として 10.7ha を先行取得（公債 28.5 億円）
H13 年 11 月	紫波中央駅待合施設、P&R 駐車場完成・アヴニール紫波分譲開始
H19 年 3 月	公民連携元年を宣言
8 月	可能性調査結果発表し、町民 250 人が塩漬けの土地が気になって参加
H21 年 2 月	公民連携基本計画策定し 3 月に議決
H22 年 9 月	岩手県フットボールセンター着工・オガールプラザ(株)設立・オガールプラザ着工
H24 年 秋	A 棟、D 棟事業提案公募し H25 年 3 月に決定
H25 年 秋	オガールベース、省エネサポートセンター、役場庁舎着工、宅地分譲事業開始
10 月	平成 25 年度土地活用モデル大賞を受賞
H26 年 7 月	紫波型エコハウスサポートセンター・エネルギーステーション・オガールベース完成
H27 年 5 月	紫波町役場庁舎開庁
H28 年 12 月	オガールセンター 随時オープン
H29 年 4 月	オガール保育園開所

(4) オガール紫波株式会社

①設立：H21年6月 紫波町 100% 390万円

H22年5月 紫波町増資 39% 1,000万円 他に株主10者

②目的：官と民が連携するためのエージェントの役割を担うこと

社業を通じて町の一層の発展と町民の幸せを目指すこと

※パブリックマインドを持った民間会社

③事業：①オガールプロジェクトの推進・調整 ②不動産開発 ③企画管理運営 ④産直「紫波マルシェ」管理運営

④官と民の基本的な違い

官が実施する事業は、計画や調整、議会の議決など時間がかかり過ぎる。また、透明性や公平性が大前提となる。

※民はスピード感を持ち併せており、ビジネスに関する戦略的な情報は出たくないのが実態。

※紫波町には別のまちづくり会社も存在するが、実質の先導が多すぎて成功していないのが実情。

(5) 紫波町公民連携計画 (H21年2月策定、同3月議決)

①理念：都市と農村との暮らしを「ゆきしみ」環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場にする

②目的：「町民と資産」である

町有地を活用して、財政負担を最小限に抑えながら、公共施設整備と民間施設等立地による経済開発の複合開発を行なうこと

③方針：町の特徴を活かし、人に優しい統一感のある景観で住みよい町にする

④公共施設整備

交流、賑わいの場を創出する

とともに快適でゆったりとした公共空間の整備をめざす

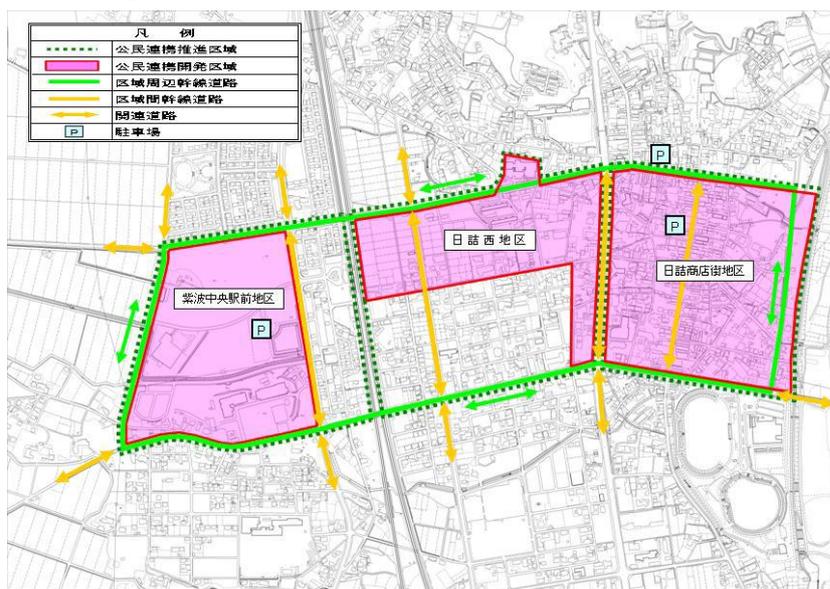
⑤経済開発

様々な雇用の機会を町民に提供するため民間の投資を誘導して活性化を図る

※紫波中央駅前地区の面積21.2haで紫波中央駅都市整備事業に位置づけ、公民連携による町有地の活用地域の大部分を占める

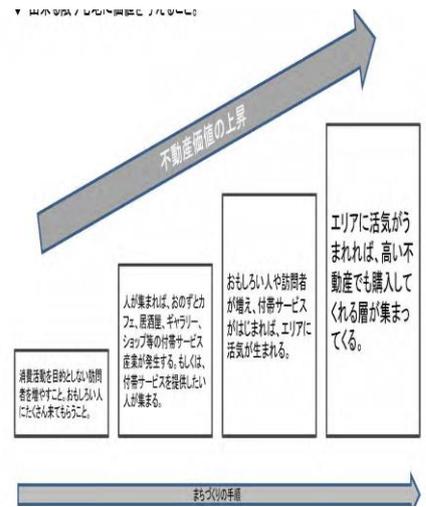
※日詰西地区は、都市再生整備計画策定予定 (H26～H30)、将来構想として紫波中央駅東口構想

※日詰商店街地区は、日詰地区まちづくり交付金事業としてH17～H21で実施しているが、商店街機能は著しく低下しており再生に結びついていない。中でも未利用の町有地の活用を図るため随時課題となっている。



(6) まちづくりの手順

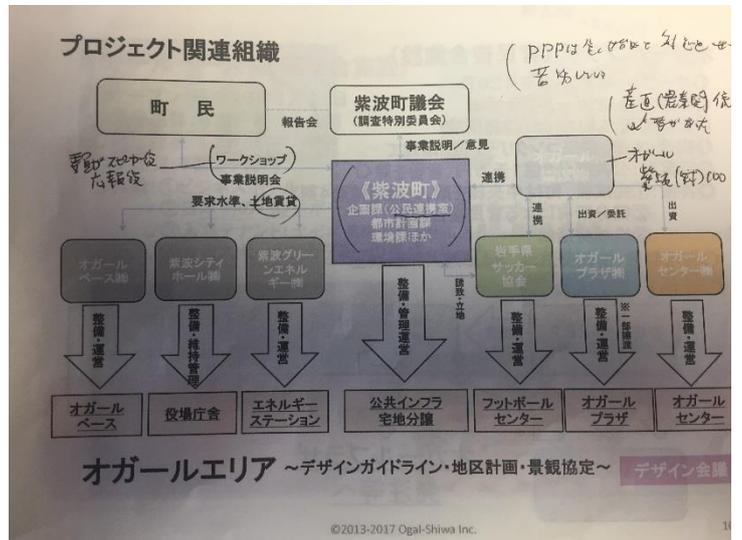
- ①オガールプロジェクトの目的とコンセプト
 - ・「町民の財産である町有地を安売りしない」
 - ・まちづくりには手順がありそれを間違えてはならない
 - ・まちづくりは「人」ではなく「不動産」である
 - ・付加価値をつければ価値そのものを増大させられる
- ※町民のために町有地を活かすように考えた。



(7) オガールプロジェクト関連組織

紫波町は、議会、町民、民間と連携し協調を重視する中で、全国的に先駆け PPP 方式を取り入れる決断も行なっている。また、通常のまちづくり会社とは異なる、オガールプロジェクトのための会社として「オガール紫波(株)」を設置し、オガール紫波が 100% 出資を行ない、オガールプラザ(株)とオガールセンター(株)を設立している。

紫波町は、農業を軸とした産業のまちでもあることから、農産物の産直市場を設けるには、農業関係の位置づけも重要とされた。また、紫波町の企画課には「公民連携室」を設け、都市整備課や環境課と一体となり、公共インフラとしての宅地分譲の構想を整えることになる。町民にはワークショップを開催し事業説明会などを実施するが、広報役は行政ではなく、委員が担って町民に説明を行なっている。



(8) オガールプロジェクトの機能

①岩手県フットボールセンター

- 開設 : H23 年 4 月 30 日
(JFA 公認 120m×90m)
- 事業主体 : (社) 岩手県サッカー協会
- 事業費 : 1 億 7,500 万円
(JFA 助成金 7,400 万円)
- 特徴 : ①雨水貯留浸透の上に設置、
②(社) 県サッカー協会の本部移転
- 利用者 : 4.7 万人 (H27 年度)
- 契約 : 紫波町は土地を賃貸

※日本サッカー協会の公認グラウンドである



この施設は、公式試合や幅広い世代のトレーニングセンターとして機能や、各種イベントを開催

することで、サッカーを通じた交流人口の増加やまちの経済発展に寄与する。さらにサッカーによる人材育成も積極的に行なっている。事業主体である岩手県サッカー協会は、オープンと同時に本部を盛岡市から紫波町に移転し運営している。

②オガールプラザ（官民複合施設）

開設：H24年6月20日

事業主体：オガールプラザ(株)

出資：オガール紫波(株)がH22年9月にオガールプラザへ出資しSPC方式

資金調達：テナント、民間都市開発推進機構、銀行、紫波町、オガール紫波(株)

延床面積：5,822㎡（3棟構成）

構造：木造、鉄筋コンクリート造2階建て

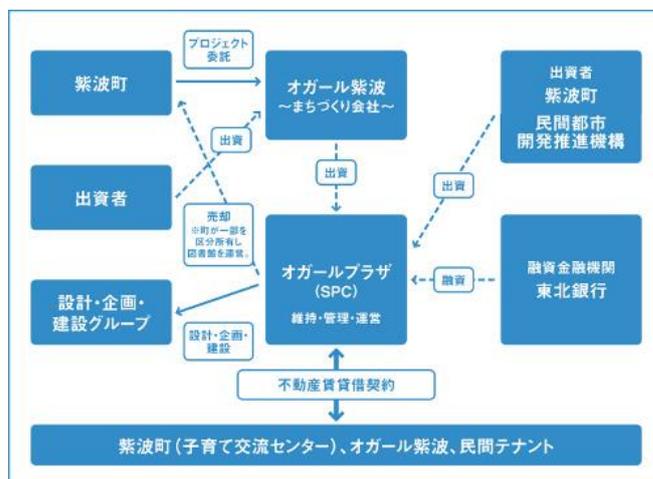
事業費：公共部分8億1,000万円

（音響を除く）

特徴：①完成後、紫波町は中央棟を購入（国庫補助4割）、②区分所有による官民複合施設、③地域材を利用

利用者数：情報交流館34.5万人（H28年度）

※紫波町情報交流館（図書館と交流館）と子育て応援センターの公共施設と、産直やカフェ、居酒屋、歯科、眼科、学習塾などの民間施設で構成される官民複合施設。「知りたい、学びたい、遊びたいを支援する」図書館に代表されるように、オガールプラザは、多様な活動ニーズに応えられる拠点として、子どもから高齢者まで幅広い年代が訪れる。



③オガールベース（民間複合施設）

開設：H26年7月31日

事業主体：オガールベース(株)

延床面積：4,267㎡

事業費：7億2,000万円

特徴：①ビジネスホテル、②日本初のバレーボール専用アリーナ（オガールアリーナ）③入居テナント（コンビニ、薬局、じゃじゃ麺店、文具店、居酒屋、事務所）、④紫波スポーツアカデミーも拠点（バレーボール、サッカー）

※日本初のバレーボール専用体育館、ビジネスホテルの他、コンビニや飲食店、事務所などが入居する民間複合施設。体育館を活用した合宿やスポーツアカデミー事業などを展開するとともに、近隣の岩手県フットボールセンターや紫波町営自転車競技場とも連携し、スポーツを通じた教育環境と人材育成の充実をめざしている。

④紫波町役場庁舎

開設：H27年5月7日

事業主体：紫波シティーホール(株)

延床面積：6,650㎡

事業手法：PFI（BT0方式）

事業費：33.8億円（契約額）

※PFI手法（BT0方式）で整備された新庁舎は、4箇所に分散していた庁舎機能を1箇所にまとめ、防災拠点としての機能を備える。町民に親しまれ、機能性・利便性の高い庁舎をめざしている。

⑤オガールタウン日詰二十一区

区画数：57区画

区画面積：228㎡

分譲区画全体に関する条件：①建築条件付土地売買（建築事業者指定）、②紫波型エコハウス基準を満たす住宅（ア：年間暖房負荷48kwh/㎡、イ：相当隙間面積C値0.8c㎡/㎡、ウ：町産木材利用（構造材80%以上）、③オガールタウン景観協定の制定

指定事業者：町内14社

※この住宅区画は行政が直接分譲するもので、町有地の処分のために実施。特に景観と環境に配慮し、田園と都市の良さを兼ね備えた暮らしやすいまちが「オガールタウン 日詰二十一区」である。地元工務店が地元の木で建てる紫波型エコハウスが建ち並ぶ良好な町並みを形成し、オガールタウン景観協定の下、暮らす人たちが皆で良好な景観と住環境を育むとしている。

分譲価格は1区画800万円代後半からで岩手県内では、高い土地価格となっている。

⑥D街区の3事業

1) エネルギーステーション

開設：H26年6月事業開始（民間事業）

※木質バイオマスボイラーを熱源として地域内熱供給を行なう施設。町産木質チップを燃料に、役場庁舎、オガールベース、オガールタウンへの冷暖房・給湯用の熱を供給する。木質チップを集めるために、集積ボランティアには紫波町から商品券を贈呈している。

2) オガール保育園

開設：H29年4月開所

※民設民営により子育て環境の充実を図り「共に作り出し、共に助け合い、共に栄える子ども」を育てるために開設。現在、138人を保育している。

3) オガールセンター（官民複合施設）

開設：H29年4月全面オープン

※教育サポート施設、小児科、病時保育、アウトドアショップやスポーツジム、ベーカリーや美容室が入居し、子育て環境の充実を図りながら周辺施設と連携し、ライフスタイルを提案する複合施設。

⑦オガール広場（東広場、西広場、大通公園）

紫波町の象徴である田園風景と都市空間をつなぐ、オガールエリアのシンボリックな場所。「担い手づくりワークショップ」で出された市民の意見が、デザインコンセプトに活かされた。広場両側の建物1階部分に設けられたアーケードによって、建物と広場が一体となった空間が創出され、建物内の活動が広場へ、広場の活動が建物内へと行き交う。夏はバーベキュー、冬は雪遊びと四季を通じて憩い、集う人々の姿がある。

(9) オガール紫波の開発テーマ

◆開発のテーマ

①農村（田園）と都市（街）が共生するまち

紫波の農作物や農村の良さに触れることができ、そして都市機能が集積された使いやすく人が集うまちをめざす。

②若者、高齢者、すべての人が希望を持ち、安心して暮らせるまち

住環境が充実し、そして多様な雇用が生まれ、若者が学び・働き・挑戦できる環境が充実したまちをめざす。

③人にも地球にも「やさしい」まち

環境への配慮を実践し、そしてすべての人にやさしい街をめざす。

④すぐれたデザインの採用

目に見えるデザインはもとより、ライフスタイルのデザインを大事にする。

◆開発理念

都市と農村の暮らしを「ゆしみ」、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場とする。

◆オガールの整備方針

①統一感のある景観で住みよいまちに

②官と民の敷地がシームレスにつながる

③歩行環境の充実

④回遊性、快適性を重視した道路網

⑤多様な用途に活用できる公共空間

⑥駐車場をバランスよく配置

⑦地域材を活用し、地元事業者の施工により経済活動を支援

⑧公共投資を誘発剤として民間投資を促進

⑨雇用機会を創出し快適な環境を提供する民間投資を推奨

⑩設計・コンペで町の特徴を生かした創造的な設計を採用

◆デザインの考え方

オガールプロジェクトでは、デザインガイドラインを策定し、美しい街並みを積極的にコントロールし、保全していく。また、紫波町がめざす循環型のまちづくり理念を具現化し、より多くの木質系材料の活用を期待している。

これらの考え方に基づき、紫波中央駅前町有地を民間アイデアを用いて整備することによって、町の中心部が賑わう仕組み、そしてそこから町全体に経済活動が波及する仕組みをつくり、持続的に発展する町をめざす。

イ. 効果

(1) プロジェクトがもたらした効果

課題・情勢	仕組みなど	現段階での効果
未利用地の町有地活用	構想段階から市民参加 エリア価値の向上	周辺地域への民間投資誘発 関心のある民間企業へアプローチ

役場庁舎移転・新築 (H27)	PFI 事業 町産材、エネルギーステーション	地域内ファイナンス 地元企業共同体による施工
町立図書館の新設 (H24) 官民複合施設「オガールプラザ」	構想段階から市民参加 PPP 手法を採用 リーシング後のボリューム決定	身の丈事業へ 地元企業施工・資金の地産池消 明確な役割分担・地域内再投資
中央だけが潤うのではなく、町民にメリットがある開発 不動産価値の低下と田園都市型の今後	複合施設における公共空間 産直「紫波マルシェ」の設置 オガール広場の設置 民間活力の誘導・情報発信	まちづくり拠点→繋がりを活かす時期に 生産者 302 人の加入 つながりづくりへ 行ってみたい、住んでみたい 不動産価値の向上

(2) H28 年度オガールプロジェクトの実績

施設名	利用者数・金額・件数など	前年比
サンビレッジ紫波	62,000 人	96%
県フットボールセンター	43,000 人	100%
オガールプラザ		
情報交流館	345,000 人	95%
うち、図書館	195,000 人	95%
子育て応援センター	12,000 人	90%
紫波マルシェ (レジ通過者)	348,000 人	108%
売上金額	5 億 3,700 万円	
うち、会員出荷額	1 億 7,800 万円	
情報交流館 (スタジオ利用件数)	4,532 件	91%
図書館 (貸し出し冊数)	223,488 冊	89%
紫波中央駅 (乗降客数)	2,895 人	97%
オガールエリア従業者数 (役場職員除く)	251 人	
全体の来訪者	81 万人	

※行政課題であった町有地の活用のために公共施設整備について、公民連携した手法を用い其々の課題に応じた手法を選択した。これの実行のためにオガール紫波(株)という会社を設立し、不動産の価値上昇と新たな市場を開拓する目的はすばらしい成果をあげたと絶賛する。これにより定住人口、交流人口が増加し雇用の確保にも繋がる上に、地域財を地域の人が活かした産業の振興が図られている。その結果、オガールが起点となり経済波及効果を生み出しているものと推察できる。そのことがローカルな市場にチャレンジできる民間企業の育成であり、紫波町民全体が住みたい、住み続けたいまちをつくり、民間活力を誘導し文化の形成に結びついていると感じる。これこそが、オガールの価値である。

ウ. 課 題

(1) 持続可能なオガールエリアの収益と入場者増加策

オガール紫波(株)はH21年6月に設立し8年が経過しており、紫波町の出資が39%、1,000万円(H29年5月現在)となっている。オガール紫波(株)単体の収益は年々上昇する傾向にあり、H22年度では売上高2,708万円、当期純利益50万円であったものが、H28年度では、売上高3億9,990万円、当期純利益1,438万円まで伸ばしている。

年度	売上高	当期純利益	資産合計	負債合計	純資産合計	役職員数
H22年度	2,708万円	50万円	4,194万円	3,115万円	1,079万円	役2名職員3名
H28年度	3億9,990万円	1,438万円	1億4,342万円	8,913万円	5,428万円	役2名職員7名

オガール紫波(株)の財務状況は、上記のとおりであり年々確実に収益を伸ばし、安定した経営が行なわれていると考える。

但し今後の施設更新において、オガール紫波内に出店する事業者個々の経営状況は不透明な部分もあり年間80万人の来訪者で賑わうとされるが、普段の平日には紫波マルシェは確かに賑わいを見せていたが他の店舗は閑散としていた感もある。紫波マルシェだけでも入込み数が35万人、情報交流館利用者が35万人とされ単純な差し引きは出来ないものの、オガール全体の入込み数が年間80万人とされる中では、残りの10万人程度の入込みで全ての店舗の経営が賄われる形になる。オガールエリアで雇用が251人であることを考えれば、エリア全体で相当な収益を稼ぎ出す必要がある上、次期の更新費用なども考慮すれば、各店舗の収益構造を向上させるには、来場者増加に対する施策がまだまだ重要であると感じたところである。

(2) 分譲地価格と移住者増加策

人口33,000人程度の小規模で豊かな自然や農村が点在する紫波町の一大プロジェクトとして実施したオガールプロジェクトは、周辺の農村と都市空間の特徴が共存する雰囲気醸し出している。その結果、紫波中央駅前の基準地価(住宅地)の動向は、H28年12月現在で37,300円(1㎡あたり)に少し上昇し一定の効果があつたと捉えることができる。また、世帯数は微増、中央部は人口増加もあり一定の効果があるものと認識する。但しオガールタウン日詰二十一区画の分譲価格は、1区画800万円代後半を維持するなど最低でも35,000円(1㎡あたり)と比較的高い価格になっている。岩手県内でもトップレベルで分譲価格が高いことから、移住者の意向が紫波町に向かわせるだけの更なる工夫も必要と感じている。それには、オガールエリア外にも経済開発のための施策を打ち出し、オガールエリアでの雇用のみならず、紫波町の他のエリアにおける雇用の機会の創出を図り、新たな産業を作り出すための民間の投資を誘導することも必要である。また、『循環型まちづくり』と標榜されるように環境や福祉のまちとして更なる政策の実現が今後の鍵になると感じている。

(3) 日詰商店街の再生

日詰の町の発祥地は、今から600年以上も昔から約300年間、このあたりは斯波氏という殿様が支配していた。この殿様が桜屋阿部善四郎に命じてこのあたりに城下町を造らせたのが日詰の町のはじまりとされている。日詰町は、習町から北は鍛冶町と呼ばれ日詰の入り口に当たり、天然記念物逆さカシワで有名な勝源院がある。江戸期は北上川の舟運が発達して、川に向かう外港小路もできた。奥州街道は南に延び美濃屋や井筒屋、高島屋などの大店が軒を連ね宿屋もあつた。旅人が馬を乗り換える郡山駅もあつたが、日詰の町は何度も大火事に遭って、その度に町並みも変わった。

こうした中、日詰商店街は歴史や文化の薫り高い商店街であったが、全国的に商店街が衰退する中で、日詰商店街も寂れた街並みとなっており商店街機能は殆ど機能していないように見受けられた。この商店街を活性化するために、まちづくり会社「よんりん舎」を設立し、商店街の再生に向け各種イベントの開催などを通じて賑わいづくりを工夫しているが、イベント効果のみであり、持続ある再生に繋がっていないのが実態である。

よって、再生することへの奇策はないものの、オガールタウンの活性化策のみならず、元来紫波町の中心商店街である日詰商店街の再生が急がれるところである。

6. 考察

(1) 組織・体制は民間が考えた仕組みに乗る考えの重要性

プロジェクトのスタートは、2007年に紫波町と東洋大学の経済学研究科公民連携専攻科と協定を締結し、PPP（公民連携）による開発可能性調査を実施。町長の決断で公民連携のプロジェクトが始まった。同時に紫波町では、庁内に公民連携室も立ち上げ、役所内の組織に横串を刺しオガール紫波と連携しながら、役場のスピーディーな意思決定を進める役割を担っていった。民間の「PPP エージェント」と縦割りを廃した行政組織が噛み合うと素早い事業展開が可能となる。この結果、営業活動で掴んだ感触から岩手県フットボール協会に補助金 6,000 万円を素早く拠出したことから、紫波町が岩手県フットボールセンターの誘致に成功した理由でもある。官は民の動向を素早く把握しその仕組みに乗ることが重要である。

(2) 民間の仕組みに乗りながら、公共課題を解決する視点の重要性

紫波町は公共事業として駅前土地を開発できなかったという前提がある。行政は民間が考えた事業の仕組みに乗りながら公共課題を解決する視点が重要である。市場原理を前提とする経済活動について市民の意見は取り入れにくいいため、その部分はテナントや事業に投資する人に仕切ってもらうことも方法である。また、公共空間は出来上がった後に活用してくれる市民の意見をどう吸い上げるかが重要である。

公民連携の事例が語られる場合には、民間の動きがクローズアップされるが、行政組織や行政の体制が整っていてこそ民間はスムーズに動けるのが原理原則と感じている。

(3) 事業の確実性を高める銀行融資の重要性【金融スキーム】

補助金に頼らないオガールプラザと宣伝されるが、実際は町が買い取った公共施設部分では「まちづくり交付金（社会資本整備総合交付金）」2億7,700万円の交付を受けている。但し、商業部門であるオガールプラザが保有する部分には補助金は入っておらず、早い段階からプロジェクトファイナンス（事業が生み出すキャッシュフローのみを返済原資とした融資形態）で銀行融資を受けて事業を進めようと考えていた。銀行融資を受けることは、外部の厳しい目で査定されるということで、補助金に頼るとどうしても事業の見積もりが甘くなるのが実態である。また、銀行の審査があることは、地元の事情に詳しい地方銀行が入居テナントをチェックすることができ、反社会的勢力のフィルターにもなると指摘されてもいる。

(4) お膳立てを整え銀行融資を引き出すための手腕

オガールプラザでは、銀行から融資を引き出すため、開発構想時点から企業立地研究会を立ち上げ、民間事業者の入居意向や賃料の相場を探りながら見込みテナントを固め、着工前にテナントは

100%埋まっていたのが実態。そこで融資額を上回る出資金を積んだのも銀行リスクを低減する目的からである。紫波町も事業者も入居する地元のテナントも地域から逃げられないし、地方銀行も地元から逃げられない。地域を元気にしたい思いは共通認識であることから、信頼関係が深まり融資に踏み切った面は否めない事実である。従って専門的な知識、手腕、経験、感を持つプロの人材を行政がうまく使いこなせるかが大きな鍵になっている。

(5) 消費を目的としない人を集める【集客戦略】

オガールプロジェクトの集客ポイントは、消費を目的としない人を集めるところがコンセプトである。景気に左右されず一定の集客ができれば、おのずと商業が成立するという考えである。

例えば図書館で絵本の読み聞かせをして、その絵本にでてくる料理をつくる。食材は産直施設の「紫波マルシェ」で調達する。また、図書館で楽譜を借りて音楽スタジオでバンドの練習をして、1階の市民交流ステージで演奏を披露する。というふうにいるんなジャンルに関心を持つ人が、様々な使い方で楽しめる工夫が必要である。



(6) 広場で大型イベントやバーベキュー

オガールベースとオガールプラザを両脇に抱え東西に延びる広場の存在である。冬季は積雪で使用できないが、気候のいいシーズンには芝生でくつろいだり、子どもを遊ばせたり、人々が思い思いに過ごせる場所がある。野外レクリエーションの場として存在感が地域で増してきている。楽しい屋外イベントが開かれる場所」というイメージが広がれば、もっと色々な人が様々なコンテンツを企画し、賑わいを増幅する可能性を十分秘めている。

(7) 自治体主導で施設を開発すると失敗する

これまでも多くの自治体で「公共施設」と「民間施設」を一緒に建てる開発が行なわれているが、殆ど失敗している。これは、公共開発の手法を用いて民間施設を一緒に建ててしまうからと指摘されている。

※予算と開業スケジュールの行政と民間の違い

	予算	スケジュール	スペック（仕様）
自治体と政府による開発	国の補助金・交付金を地元予算で使える額をMAXで使おうとする	予算年度のスケジュールにあわせ、年度末の駆け込みなど歪がでやすい	コンサルや学識経験者などによる委員会などで策定されて事業になりがち
民間と金融による開発	収入に計画に基づいて返済可能な金額を設定	計画通りに営業が固まった状態まで投融资できない	返済金額に沿って予算金額が策定され、その範囲でできる仕様に収まる

「マーケットの厳しい目」のチェックを事前に受けるほうが「プロジェクトの持続可能性」を見る上で、極めてまともで現実的な問題と向き合える。むしろ返済可能な施設とは建設費の捻出さえ難しく、維持費にかけられる財源が減少していく地方こそ、求められる重要な客観評価である。元来、行政のほうで持続可能と真に向き合う必要があるにもかかわらず、行政の手法は「開発する予算さえあれば作っ

てしまう」ことが持続に繋がらない要因でもある。すべて民間資金を投資することも難しいが、施設全体であり方を捉える中で当初から「厳しい現実」と向き合うことが重要である。

（８）国の権限委譲などを頼らず地方が知恵を絞る【真の地方創生】

「オガールプロジェクト」の中核をなす「オガールプラザ」にある図書館（紫波町図書館）は、民間企業であるオガールプラザの運営会社と入居テナントが、紫波町に家賃や固定資産税を支払っており、紫波町からオガールプラザへは、一切の委託料や補助金は出されていません。図書館の複合施設で有名な、佐賀県武雄市の図書館であっても、CCC（カルチャーコンビニエンスクラブ「TUTAYA」）に指定管理委託をして図書館運営をしており、紫波町のやり方とは逆の手法でありむしろ紫波町は武雄市の手法を越えている。また、オガールプラザの図書館は安価に建設され、当初計画の10万人を遥かに超え30万人が来館しており、貸出冊数も巨額な開発予算を投じた岩手県立図書館に引けをとらない状況となっている。中高生も多く来館し夕方にはフリースペースとして使われ、盛岡市や花巻市からの利用登録者が増加している。

これは、地元の民間人が高い「パブリックマインド」を持ち、首長はじめ議会も民間を信頼し、自治体職員が手続きを含め自治体法務と向き合って結実したプロジェクトだからなし得た成果と言える。地方創生を考える時、「地方が弱っているから、政治や行政の力でどうにかしてもらおう」との考えが出やすいが、これではやはり上手くいかないのがこれまでの地方再生政策の結果であり、単に助けてもらうのでは再生はないということである。

いつまでも国から地方へ権限委譲などと言って「主導権」や「税金」を奪いあつたりしているのは、もう諦める必要がある。これは移住政策と同じで、減少する人口を奪い合うことは、ある自治体は人口増加するが、ある自治体は奪われてしまうことで日本全体のあり方を考える論議になっていない。むしろ、地方で民間が金融機関と向き合い、知恵を絞って「公共施設や経済開発をセットにした新たなプロジェクトを開発する」ことの方がよほど、可能性があるということである。

以 上